

[illegible]

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9名～16名	(2)評議員の現員	12	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	1,039,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所 轄庁からの再就職 状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評 議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評 議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
羽毛田信吾	R3.6.15 ～ R7.6.30	2 無	1 有		2
当法人会長					
網野武博	R3.6.15 ～ R7.6.30	2 無	2 無		2
現代福祉マインド研究所長					
五十嵐隆	R3.6.15 ～ R7.6.30	2 無	2 無		1
国立成育医療センター理事長					
白石弥生子	R4.3.17 ～ R7.6.30	2 無	2 無		2
東京都障害者スポーツ協会会長					
江井俊秀	R3.6.15 ～ R7.6.30	2 無	2 無		2
母子衛生研究会理事長					
奥野佳宏	R3.6.15 ～ R7.6.30	2 無	2 無		2
港区社会福祉協議会常務理事					
京極高宣	R3.6.15 ～ R7.6.30	2 無	1 有		1
浴風会名誉理事長					
鈴木孝子	R3.6.15 ～ R7.6.30	2 無	2 無		0
元・恩賜財団母子愛育会山梨県愛育連合会会長					
高石昌弘	R3.6.15 ～ R7.6.30	2 無	1 有		2
元・国立公衆衛生院院長					
堀内光一郎	R3.6.15 ～ R7.6.30	2 無	2 無		1
富士急行株式会社代表取締役社長					
松谷有希雄	R3.6.15 ～ R7.6.30	2 無	2 無		2
日本公衆衛生協会理事長					
茂木七左衛門	R3.6.15 ～ R7.6.30	2 無	2 無		1
茂木本家教育文化財団代表理事					
	～				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8名～12名	(2)理事の現員	9	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	52,545,377	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
水田邦雄	1 理事長 R3.6.22 ～ R5.6.30	令和3年6月22日	2 非常勤	令和3年6月22日	当法人理事長	2 無
爲石摩利夫	2 業務執行理事 R3.6.22 ～ R5.6.30		3 施設の管理者	令和2年7月1日	当法人常務理事	2 無
田中秀司	3 その他理事 R3.6.22 ～ R5.6.30		2 非常勤	令和3年6月22日	港区スポーツふれあい文化健康財団理事長	2 無
衛藤隆	3 その他理事 R3.6.22 ～ R5.6.30		2 非常勤	平成30年3月27日	日本子ども家庭総合研究所名誉所長	2 無
安達知子	3 その他理事 R3.6.22 ～ R5.6.30		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	平成30年3月27日	愛育病院名誉院長	2 無
山口規容子	3 その他理事 R3.6.22 ～ R5.6.30		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	平成30年3月27日	愛育病院名誉院長	2 無
中林正雄	3 その他理事 R3.6.22 ～ R5.6.30		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	平成30年3月27日	母子愛育会総合母子保健センター所長	2 無
南砂	3 その他理事 R3.6.22 ～ R5.6.30		3 施設の管理者			2 無
百枝幹雄	3 その他理事 R4.3.28 ～ R5.6.30		2 非常勤	平成30年3月27日	読売新聞東京本社常務取締役	2 無
			1 常勤	令和4年3月28日	愛育病院院長	2 無
			3 施設の管理者			2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以上	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	68,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
藤間秋男	公認会計士 R3.6.22 ～ R5.6.30		2 無		平成30年3月27日
田中誠	前・全国保育士養成協議会常務理事 R3.6.22 ～ R5.6.30		4 財務管理に識見を有する者（公認会計士） 2 無		2 平成30年3月27日
			3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）		2
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				
	～				

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
森 隆	2,700,000	2 無	森 隆	2,700,000

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	10	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	1.0
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	403	②常勤兼務者の実数	27	③非常勤者の実数	214
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	39.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月21日	7	3			令和3年度事業報告書、令和3年度資金収支計算書他、役員賠償責任保険契約
令和5年3月27日	11	4			令和5年度事業計画書、令和5年度資金収支予算書及び中期事業計画の策定、経理規程の一部改正、愛育クリニック3, 4階改修資金の借入

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月7日	9	2	令和3年度事業報告書、令和3年度資金収支計算書他、愛育クリニック3・4階改修工事、役員賠償責任保険契約、評議員会の開催日時及び議案等
令和5年3月14日	9	2	令和5年度事業計画書及び「愛育産後ケア子育てステーション（仮称）」創設に伴う組織改正、令和5年度資金収支予算書及び中期事業計画の策定、経理規程の一部改正、愛育クリニック3, 4階改修資金の借入、評議員会の開催日時及び議案等

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田中 誠
	藤間 秋男
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

1 0 . 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

01 無限定適正意見

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部				
		東京都	港区	南麻布5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	昭和13年12月13日	0	0	
		ア建設費	平成9年3月31日					0	2,515,080		
		イ大規模修繕									
002	愛育相談所	06000001	子ども向け心理臨床事業				愛育相談所				
		東京都	港区	南麻布5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	平成27年2月1日	0	2,169	
		ア建設費	平成9年3月31日					0			
		イ大規模修繕									
003	愛育病院	06280005	(公益) 病院				愛育病院				
		東京都	港区	芝浦1-16-10		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和23年5月17日	160	113,709	
		ア建設費	平成26年10月31日		408,602,000	3,242,902,000	3,300,000,000	6,951,504,000	17,294,110		
		イ大規模修繕									
004	愛育クリニッ ク	06280006	(公益) 診療所				愛育クリニック				
		東京都	港区	南麻布5-6-8		3 自己所有	3 自己所有	平成27年2月1日	0	52,889	
		ア建設費	昭和55年7月31日					0	7,040,870		
		イ大規模修繕	平成30年5月31日						1,290,816,000		
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
005	愛育研究所	04330201	母子保健に関する研究事業				愛育研究所				
		東京都 港区	南麻布 5 - 6 - 8				3 自己所有	3 自己所有	昭和13年12月13日	0	0
		ア建設費	平成9年3月31日							0	
		イ大規模修繕									
006	代謝異常児 特殊ミルク 供給事業	04330301	代謝異常児特殊ミルク供給事業				代謝異常児特殊ミルク供給事業				
		東京都 港区	南麻布 5 - 6 - 8				3 自己所有	3 自己所有	昭和55年9月1日	0	0
		ア建設費	平成9年3月31日							0	
		イ大規模修繕									
007	愛育推進部	04330401	母子愛育地域組織（愛育班）の普及育成及び強化指導				愛育推進部				
		東京都 港区	南麻布 5 - 6 - 8				3 自己所有	3 自己所有	昭和11年5月20日	0	0
		ア建設費	平成9年3月31日							0	
		イ大規模修繕									
008	講習会等	04330501	愛育事業関係者（母子保健・福祉）の養成・訓練				講習会等				
		東京都 港区	南麻布 5 - 6 - 8				3 自己所有	3 自己所有	昭和10年4月20日	847	847
		ア建設費	平成9年3月31日							0	
		イ大規模修繕									
009	愛育幼稚園	04330601	幼稚園				愛育幼稚園				
		東京都 港区	南麻布 5 - 6 - 8				3 自己所有	3 自己所有	昭和23年4月6日	162	150
		ア建設費	昭和60年1月22日							0	989,660
		イ大規模修繕	令和1年8月30日								41,184,000
010	認証保育所	04330701	認証保育所				ナーサリールーム				
		東京都 港区	南麻布 5 - 6 - 8				3 自己所有	3 自己所有	昭和31年5月6日	35	411
		ア建設費	平成9年3月31日							0	
		イ大規模修繕									
011	病児保育室	04330801	病児保育室				あいにく病児保育室				
		東京都 港区	南麻布 5 - 6 - 8				3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	4	317
		ア建設費	平成9年3月31日							0	190,900
		イ大規模修繕									
012	受託事業等	04330901	専門里親養成通信教育事業				専門里親養成通信教育事業				
		東京都 港区	南麻布 5 - 6 - 8				3 自己所有	3 自己所有	平成14年10月1日	252	252
		ア建設費	平成9年3月31日							0	
		イ大規模修繕									
012	受託事業等	04331001	国地方公共団体等受託事業				国地方公共団体等受託事業				
		東京都 港区	南麻布 5 - 6 - 8				3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	720	563
		ア建設費	平成9年3月31日							0	
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
013	駐車場等事業	05340102	駐車場・出版事業		駐車場等事業						
		東京都	港区	南麻布 5 - 6 - 8		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年9月1日	77	41,828	
		ア建設費	平成9年3月31日						0		
		イ大規模修繕									
								0			
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算出額)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①＋②＋③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①＋②＋③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
④財産目録	1 有
⑤事業計画書	1 有
①第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	4,311,297,114
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	125,748,330
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	

施設名	直近の受審年度
認証保育所	令和元年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無